

大系民主社会主义

第3卷

經濟

民主社会主义研究会議編

文藝春秋

大系民主社会主义 第3卷 经济

目次

1 政治経済学の方法論

13

1 民主社会主義の

政治経済学の方法論

民主社会主義の政治経済学とは何か
民主社会主義の政治経済学方法論の独自性
経済学と民主主義

加藤 寛・丸尾 直美

2 経済基準と公共選択

25

加藤 寛・丸尾 直美

政策基準論の新しい展開
価値基準明示主義の社会契約論的基礎
経済政策基準の体系

経済政策論の領域
福祉とは何か
福祉内容の体系化

平等理念と経済的公正

2 経済体制の発展と比較

27

1 自由主義國家から
福祉國家へ——
野尻武敏

自由主義國家

自由主義社會思想

自由主義體制的論理——自然倫理・自由市場
經濟・近代民主制

自由主義國家の機能——自由法治國家

國家機能の増大と混合體制化

經濟への國家の進出

混合體制化の必然性

自由放任體制から混合體制へ

多元社會化と社會國家への歩み

利益團體の形成と多元社會化

多元社會化と民主化

自由法治國家から社會國家へ

福祉國家とその限界

福祉國家

福祉國家の社會經濟政策とその限界

2 資本主義と共產主義の
體制比較——
丹羽春喜

體制移行の法則性——反世界への突破

經濟・政治・社會のトータル・システムに
おける兩體制の比較

「すぐれた體制」対「強い體制」

反世界と収斂

3	福祉国家の 日本の条件	96
	正村公宏	

4	福祉国家体制の 成果と問題	107
	加藤寛	

3	現代の経済理論	125
---	---------	-----

1	新自由主義の 経済思想	126
	竹内靖雄	

	「福祉国家」の不可避的發展
	日本の高度経済成長と「福祉国家」
	日本におけるイデオロギーの状況
	「福祉国家」から「福祉社会」へ

	経済体制と価値理念
	福祉国家の次の段階への展望
	福祉政策の四つの原則

	資産平等化への道
--	----------

	新自由主義者たち
	自由主義とその「敵」
	自由主義の再生
	ゲーム・ルールおよび自生的秩序
	自由と正義
	国家の役割

ノーマライゼーション
インテグレーション
コミュニティ
イコリテイ

2 マルクス主義
経済学——1947
気賀 健三

ケインズ主義批判
解毒剤としての新自由主義

暴力革命と平和的改良主義——権力獲得の方法の争い

成熟論と社会主義建設——社会主義建設の方法の争い

社会主義の運営——社会主義の経済理論の欠如

3 ケインズ経済学と
その限界——1966
福田川 洋二

セイ法則と新古典派理論

ケインズの有効需要理論

正統的ケインズ評価とその政策論

フリードマンらの「ケインズ経済学」批判

今後の展望

4 安定のための経済学——1967

労働需給変動のメカニズム

1 経済変動と
雇用不安——1968
神代 和欣

労働供給

労働需要

就業構造の変化

労働需要の展望と産業・雇用政策

労働供給構造の変化

石油供給制約の増大と雇用不安

発展職種

公共サービスと情報産業

高齢化と雇用問題

女子労働供給の増加

完全雇用とマンパワー政策

2

インフレーションとスタ

グフレーション——226

小松雅雄

八〇年代の諸課題

わが国の物価情勢

物価上昇のメカニズム

貨幣供給インフレ

需要インフレ

コスト・プッシュ・インフレーション

その他の諸論

むすび

5

福祉と公正のための経済学

237

1
所得と資産分配の
不平等——238
木下 和夫

所得と資産の分配

分配の決定条件
勤労からの所得の差
資産からの所得の差
資産の分配

所得と資産の再分配

望ましい分配状態

再分配の手段

再分配の作用

再分配と体制

所得および資産分配の実証

不平等の計測

計測の例

再分配効果の計測例

税制と再分配効果

OECDによる国際比較

2
福祉政策の経済学——258
五井 一雄

福祉政策の意味と理念

所得保障(1)公的年金制度

所得保障(2)公的扶助制度

公的年金制度の必要性と財源調達方式

修正積立方式と二階建年金

二階建年金は過剰福祉か

資力審査の欠点

医療保障制度

まとめ——若干の政策提言

市場の失敗——公共財と外部性
公共財の問題

非市場的解決の可能性
準公共財をめぐる問題

公的介入による解決の可能性

政治の失敗

負の所得税方式の導入
適用上の問題点

公的医療保険制度
医療供給体制

公共財と価値財
公共財の特性
フリー・ライダーと市場価格
公共財の供給水準

準公共財の特性
外部便益（外部経済）
外部費用（外部不経済）

政府の説得
所有権の割当て
「政府の生産」
政府の規制
課徴金、補助金政策

6 産業構造と産業政策 — 315

- 1 市場機構と独占対策 — 316
- 原豊
- 民主社会主義と市場機構
独占の法的規制
政府の直接規制

対抗力政策と産業民主主義

公企業化による独占の規制
独占的企業に対する公的（価格）規制

産業の分類

2 産業構造政策 — 318

産業構造

産業の定義
産業の分類

産業構造政策

所得構成比の変化
労働力構成比の変化
戦前の動向の概説
戦後の動向

生産性
公共性
国際性

3 資源・エネルギー政策
—— 355
稲葉 秀三

4 農業政策
—— 375
川野 重任

7 企業の経済学
—— 395

1 新しい企業理論
—— 396
藤枝 省人

ローマ・クラブの問題提示

エネルギー革命

石油とOPEC攻勢

石油資源の有限性と新エネルギー政策の登場

第二次石油危機の登場

エネルギー多様化の課題

経済発展における農業

農業政策の基本型

日本の農業政策

戦後農業政策の基調と問題

農業政策のもたらしたもの——効果と問題

企業のミクロ経済学

企業の行動科学

利益最大化仮説

売上高最大化仮説

所有と経営の分離

企業の行動理論

企業の社会性

企業環境の変化

企業の社会的責任

公企業政策の意義

「社会化」政策の相対化

公企業政策の役割

2 公企業と社会化の経済学——419

赤沢昭三

公企業政策の課題

経済成長と経済効率化機能
経済安定化機能
所得分配改善効果

8 政策の決定・改革の経済学——439

439

問題設定

民主主義理論と参加の機能

民主主義の経済政策形成における「中間組織」の意義

組織の意義

組織の経済分析——「メソ」理論と「ミクロ」

理論

「メソ」理論

「ミクロ・ミクロ」理論

1

参加と民主主義の

政治経済学——449

香川敏幸

おわりに

2

民主社会主義の 総合経済改革 土屋 清

464

民主社会主義の経済体制

資本主義の変容と高度福祉国家

成長と福祉の調整

経済改革の基本方向

マルクス理論の虚妄性

共産主義体制の欠陥

自由経済の修正

経営参加への期待

日本的な高度福祉国家へ

福祉なくして成長なし

生活の質の重視

インフレの抑制

エネルギーの確保

雇用の安定を目指して

執筆者紹介

486

あとがき
丸尾 直美

488

藝
清原 悦志

1

政治経済学の方法論

1 民主社会主義の政治経済学の方法論 加藤寛・丸尾直美

民主社会主義の政治経済学とは何か

民主社会主義の政治経済学は、民主社会主義の理念と方法論に基づく経済学の体系である。それは従来の近代経済学的主流の経済学とも、マルクス主義経済学とも異なるもう一つの経済学の体系化を意図するものである。

どんな経済学の立場もそれが体系的なものであるかぎり、何らかの理念と無関係ではない。マルクス主義経済学は資本主義体制を共産主義体制に変革しようとするマルクス主義の理念を反映しており、近代経済学の中で現在、勢力を得てきている新自由主義の経済学は財産の私有制と自由市場システムを擁護する新自由主義の理念と密接に関係している。J・シュムペーターがいったように経済学は、分析のためのツール(用具)とビジョンの結合によって生まれるものであり、ツールは数学のようにイデオロギイや理念から独立に存在し利用できるが、ビジョンと方法論には、理念ないし価値判断

が深くかわる。民主社会主義の政治経済学が民主社会主義の理念を反映するというのはそういう意味である。民主社会主義の政治経済学の分析のツールと分析自体はきわめて実証的 (Positive) であり、客観的であることは言うまでもないし、その多くは近代経済学と共通するものである。

それではどこが近代経済学と異なるかという点、基本的には現存の資本主義経済に関して、機能だけでなく制度にも重大な難点があるとみて、その改革が必要だとの認識に立っていることである。そして自由と民主主義を守り、これを発展させつつ人々の福祉の改善を進めることが経済学と経済政策の目的だとの信念を持っていることである。このような理念が、経済政策を分析したり、経済体制を比較したりする場合に想定される際の価値前提に反映される。効率と経済の均衡成長という価値前提だけでなく、分配の平等ないし公正や生活の質の改善という価値前提を政策の目的として重視するのはその一例である。

さらに経済学および経済政策論の方法論にも民主社会主義の理念が反映される。近代経済学の主流派は、その偏った方法論のゆえに分配の平等ないし公正の問題や生活の質の問題を分析すること、体制や制度改革の効果の分析を怠ってきた。他方、マルクス主義もその独自のイデオロギーと方法論に基づき、資本主義体制の枠内での経済政策で国民の福祉を改善する問題や体制を漸進的に改革する政策を研究の対象にしなかった。これに対して民主社会主義の政治経済学は、従来の近代経済学の主流派もマルクス主義も対象としなかった体制改革の経済問題をも研究の対象として重視する点では、より一般的普遍的な方法論に立つものといえる。

民主社会主義の経済理念の特徴については、すでに本講座の第1巻で明らかにしたので、本章では